

限界にっぽん

第2部 雇用と成長 大阪から⑧

「あいりん地域があるから企業も来ないしマンショングも立たない。そこで一緒に作れば、イメージが悪く地価も下がる」と、押し付け合いでいた。再編の素案作りに参加してきたある区長は打ち明ける。

The chart displays the percentage of people living below the poverty line relative to GDP for 15 countries and the OECD average. The y-axis is labeled '所得が少なく生活が苦しい人の割合' (Percentage of people living below the poverty line relative to GDP) and has two scales: '貧困率' (Poverty rate) from 0 to 20% and 'GDP比' (GDP ratio) from 0 to 18.4%. The x-axis lists the countries: Mexico, Turkey, USA, Japan, Ireland, Australia, UK, France, Germany, USA, Japan, and the 'OECD平均' (OECD average). The bars are color-coded by continent.

国	所得が少なく生活が苦しい人の割合 （貧困率）	所得が少なく生活が苦しい人の割合 （GDP比）
メキシコ	18.4%	18.4%
トルコ	17.5	17.5
米国	17.1	17.1
日本	14.9	14.9
アイルランド	14.8	14.8
オーストラリア	5.6%	5.6%
イギリス	5.0	5.0
フランス	4.1	4.1
ドイツ	3.3	3.3
米国	1.2	1.2
日本	0.6	0.6
OECD平均	2.0	2.0

る。生活保護を減らせる」「年越し派遣村」などで貧困問題に取り組んできた湯浅誠さんは昨夏から活動拠点を大阪に移した。派遣社員や「一ート」と呼ばれる若者の交流などに取り組む。「橋下市長らの政策は、ばかりばり仕事をするサラリーマン男性だけで社会が回るようなイメージ。だが現実は、高齢者や障害者、社会に適応できない若者など様々な人がいる。みんなが

「マクド難民」への読者の皆さんからの反響をもとに、次回は非正規社員の貧困について再検証します。これまで大阪を主な舞台にしてきましたが、今後は対象を広げ、問題をより深く掘り下けます。

◇ ◇ ◇

記事へのご意見などをメールアドレス(keiza@asahi.com)までお寄せください。

特区 弱者排除の恐れ

日雇い労働者の街、大阪市西成区のあいりん地域では、1万人弱の生保保護受給者や高齢の労働者を街から追い出すことになりかねない構想がくすぶる。

特区構想がそれだ。税の減免などで大学を誘致したり、小中一貫校をつくったりして、子育て世代を呼び込む。ビジネス街として再開発し、関西空港と結ぶ長距離バスターミナルをつくる計画もある。

事業上先送りし、生活保護の受給者や日雇い労働者の就労支援などを優先するよう提言した。

「思いつきのトップダウントの構想をみんなで押し返す」。漫画「カマayan」の作者で、「釜ヶ崎のま再生をめざす二つの考え方」が、西成で対峙する。それは、国の関与を減らして市場経済の効率性を重視する「小さな政府」にすべきか、NPOとも協働して福祉を充実させる「大きな政

んで自立を促す「自助」といまい暮らし人の生活支援を引き上げて活動する「底上げ」か。地域の局長をするありむら潛さんはいふ。町会やNPOが、

日本社会が経済を立てない対立軸の映し絵だ。大阪府・市の特別隔閡する上山信一慶大教授はう。「我々がやるうどいるのは、小泉改革のとき。個人にも企業にも働きを促す。府と市の二重行政をやめるなどして行政の率を上げる。そうすれば地域経済の生産性ももつ

「自助」か「底上げ」か

療・介護の支援をしてゆく
やかに支える町づくりを進
める。「」の現実にあつ

からだが、「西成特区」の行方はまだ見えない。

職なのに「働け」 紹介されず

「あなたの資力に応じて、どの程度の援助ができるか、」回答ください
大阪市内の実家を離れて奈良県の大学に通う学生(19)のアパートに昨年10月、生活保護を受けている姉にお金を出して「扶養」するよう求める文書が役所から届いた。
離婚した姉が母子家庭になり、生活保護を受けていたのは聞いていた。だが、「自分はまだ学生」。週に数日、「コンビニでの深夜のバイトで得る7万円は、家賃や生活費で消える。「余裕がないことは、市もわかつっているはずなのに」。乾いた文面を読み返しながら、怒りがこみあげた。
生活保護を受ける人の割合が政令指定都市で最も高い大阪市では、こうした親族への「調査」のほかにも、警察OBを入れた「不正受給監視チーム」をつくるなど、政府の先をいく生活保護費の削減策が進む。
そのあたりで、大阪府岸

(現バナソニック)の元派遣社員(40)は生活保護の受給申請を何度も「却下」され続けた。「急いでいるかのよくなレッテルをはられ、悔しかった」と、会社の経営悪化で「雇い止め」になり、生活保護を申請したが、市の窓口では「若いのだから仕事を探しとください」と門前払い。その後も申請しては「却かなるものだった。

和田市に住む旧三洋電機下」の繰り返しで、6回にようやく認められた。最初の申請から1年数ヶ月たつていた。

その間、日雇い派遣の仕事や借金でのきながら、約30社の面接を受け、ハローワークにも通った。だが、市側の対応は「3日以内に求職活動をしているとはいえない」と、冷ややかなものだった。



が、生活が苦しい人の相談
板抜みになつてゐるの
を市から委託されているケ
ースワーカーだ。役所から
は『申請が出来ても、求職活
動が足りないという形にし
てなるべく生活保護になら
ない状況を作れ』といわれ
る。雇用がひどい状況だか
ら生活保護に頼るので、た
だ『働け』というだけでは一
だが、政府や自治体の対
応は、これからもっと厳し
めになるだろう。
昨年7月、大阪市が橋下
徹市長の名で厚生労働省に
出した生活保護制度の『抜
本的改革の提案』は、不正
受給を繰り返した人のは
か、働くことができる世代
や高齢者も生活保護の対象
からはずすことを求めた。
『なんでもかんでも生活保
護で』といふのではなく、
『もたない』と市の川勝洋
議長は説明する。
自体に手渡しを含む

削られる生活保護

怠け者のレツテル、悔しい